

ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討

—高齢者の「生きがい」に注目して—

松 井 剛 太

I. 問題と目的

ファミリー・サポート・センターは、1994年に労働省（現・厚生労働省）が、「仕事と育児両立支援特別援助事業」として、「労働者が仕事と育児又は介護を両立できる環境を整備するとともに地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ること」を目的に開始された。2005年度からは、各市町村の事業となり、地域住民の互助機能を基盤とした子育て支援として、各地で発展してきており、現在、全国に669ヶ所（女性労働協会HP：2009年2月現在）設置されている。ファミリー・サポート・センターは、センターとしての施設があるわけではなく、アドバイザーを中心とした活動の総称であり、子育てに関して援助を受けたい「依頼会員」と援助したい「提供会員」からなる組織である。ファミリー・サポート・センターの活動の流れは、(1) アドバイザーが依頼会員の依頼を受ける、(2) アドバイザーが依頼に応じて、提供会員を依頼会員に紹介する、(3) 提供会員が依頼会員に対して援助を行う、である（図1）。提供会員の援助活動は、「急な残業の場合に子どもを預かる」、「保育施設までの送迎を行う」、「保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後、子どもを預かる」、「保護者の病気や急用等の場合に子どもを預かる」、「冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かる」、「買い物等外出の際、子どもを預かる」、など多岐に渡っており、これらの活動がおおむね1時間600円～800円程度の有料で行われる。

岡崎（2008）は、依頼会員への半構成的インタビューを実施し、「核家族で近くに祖父母が住んでいないため、協力が得られない」、「祖父母が高齢であるため協力が得られない」という状況にある子育て中の保護者にとって、ファミリー・サポート・センターが安心して子どもを預けることができるサービスであることを指摘し、依頼会員の満足度が高いことを述べている。2005年度の国民生活選好度調査の結果によると、子育て中の親が手助けを頼る相手は、自分の親（78.0%）、配偶者の親（38.1%）、公的な子育て支援サービス（ファミリー・サポート・センターを含む）（26.6%）の順となっている。このように、とりわけ身近に親族がいない子育て家庭では、ファミリー・サポート・センターの果たす役割は決して少なくない。

だが、一方でいくつかの課題も指摘されている。例えば、勝木・高見・井上（2004）は、一つの市のファミリー・サポート・センターの初動期に行った調査の結果、登録会員の中で、提供会員として利用したことがある人は、205名中101名であったことを報告し、援助活動が特定の会員に集中していることを指摘している。ファミリー・サポート・センターに登録する提供会員は、「収入になる」といった経済的理由よりも、「育児の援助をしたい」というボランティア精神を強い動機としている（山下、2004）。そのため、登録しても援助活動を行うことができない場合、援助への意欲が損なわれることが危惧される。また、依頼会員、援助会員が共通して有する不安は、活動時間中

のけがや事故である(岡崎、2008)。そのような緊急の事態に対応するために専門機関との連携についても整備されることが望ましい。このような課題は地域の実情に即した解決が求められよう。

以上のように、解決されるべき課題はあるものの、子育てに関する多様なニーズを地域住民の連携によって応えるというファミリー・サポート・センターのシステムは、単純な子育て支援の効果だけでなく、希薄化している地域のつながりを創出する機会を提供する意味でも評価が高い(東内、2007)。つまり、今後、子育て支援におけるファミリー・サポート・センターの果たすべき役割は、子育て支援の範疇を越えて、地域の人的ネットワークの構築においても期待が大きいものといえる。

その中でも、山下(2004)は、地域の高齢者にとってのファミリー・サポート・センターの存在について着目している。特に、提供会員の年齢階層が40歳代～50歳代が中心で60歳代も多いことをあげ、高齢者が第2の人生において能力を発揮する場としてファミリー・サポート・センターの意義を述べている。高齢者の生きがい対策においては、高齢者が楽しむことができるレクリエーション活動のようなものが主流となっている。しかし、そのような取り組みだけでは不十分であり、むしろ高齢者が社会的役割を自ら見出し、その責任を自ら担う社会参加を実現する場を地域で創造していくことの必要性が指摘されている(樋口、2004)。

そこで本研究では、ファミリー・サポート・センターの提供会員に登録を望む者を対象に援助に対する動機を調査した結果をもとに、ファミリー・サポート・センターが高齢者の生きがい創出に及ぼす影響について検討することを目的とする。

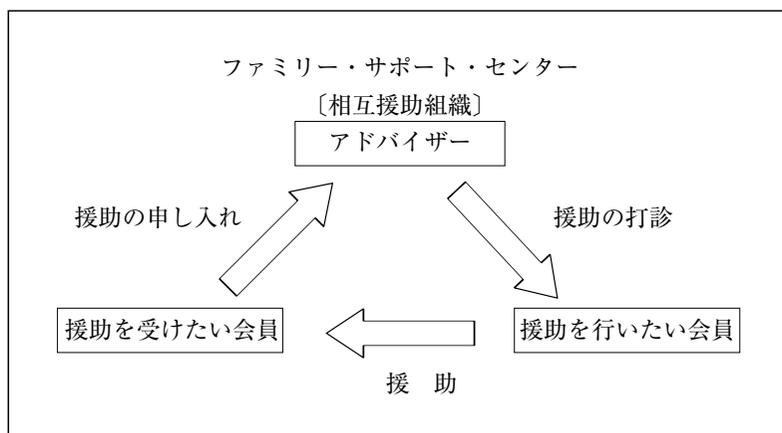


図1 ファミリー・サポート・センターのしくみ(厚生労働省HP)

II. 理論的検討

一般に、高齢期は、「身体機能」、「立場や役割」、「人間関係」などの喪失を経験する時期とされている(竹中、1998)。そのような変化への適応という観点から、老年社会学の分野において構築された主要な理論として、「離脱理論(disengagement theory)」、「活動理論(activity theory)」、「継続理論(continuity theory)」の3つがある。

離脱理論は、カミングとヘンリーによって提唱された理論である(Cumming and Henry, 1961)。彼らは、高齢期における離脱を「個人と社会との関係の多くが絶たれる、また、それらの存続しているものが質的に改められる不可避なプロセス」と定義し、それは高齢者側から引き起こされる場合と社会の側から引き起こされる場合とがあるとしている。そして、離脱は、高齢者にとっては定年等による役割の喪失や体力の衰えにより、社会にとっては次世代への役割の委譲のために望まれるプロセスであると指摘している。

一方で、活動理論は、高齢者が高齢期における変化に適応するためには、活動的であり続けることが最良の方法であると主張する。ハヴィガーストによると、高齢者は、「生物学上、健康上の不可避的な変化を除いて、本質的に中年と同じ心理的社会的欲求を持っている」存在とされる(Havighurst, 1980)。そして、高齢期を特徴付ける「離脱」は、高齢者の意に反して社会によって進められるために、それに抵抗し活動的であり続ける者が適切に年を重ねていると捉えられる。

この離脱理論と活動理論は相反するものとして議論されてきた。つまり、離脱理論は、「高齢者が高齢期における変化に首尾よく適応するためには活動的であらなくてはならない」という活動理論の主張に対立するものである。しかし、いずれの主張も一部の高齢者にとって当てはまるかもしれないが、すべての高齢者に適用するものではないという共通した批判を受けている(Ian, 1994)。高齢者の中には、静かに余生を過ごしたいと思う人もいれば、いつまでも活動的でありたいと思う人もいる。そのため、双方の理論を個々の高齢者の生きがいに適用するためには、個々人が有する社会的・経済的要因、身体的健康状態、パーソナリティなどの多様な要因を考慮する必要がある。

上記の批判を踏まえて、パーソナリティの果たす役割に重点をおいたのが継続理論である。アチュリーは、高齢期の役割喪失の一形態である定年退職者の社会化に関する研究において、退職者は、果たすべき新しい役割を探し出すことよりも、むしろ、これまで彼が既に果たしてきた役割に費やす時間を増やすことによって、定年に対処しようとする旨を指摘している(Atcheley, 1976)。つまり、それぞれの高齢者がこれまで果たしてきた役割を尊重し、高齢期で役割喪失を迎えたとしても、何らかの形でその役割を継続することにより、高齢者の生きがいが保障されることが考えられる。

山下(2004)は、ファミリー・サポート・センターの存在が高齢者の社会参加や活動の場として機能し、高齢者の生きがいを保障する意義があることを示唆している。これは、活動的な高齢者をイメージした活動理論に基づく立場であると考えられる。本研究では、その立場を認めつつ、継続理論の立場からも、ファミリー・サポート・センターの意義について検討したい。すなわち、ファミリー・サポート・センターの提供会員を望む高齢者は、子育てというこれまで果たしてきた役割を継続することで自らの生きがいを求めているのであり、ファミリー・サポート・センターはそれを提供する機能を有しているという仮説をもとに言及する。

III. 実態調査

1. 方法

香川県高松市のファミリー・サポート・センター(2007年10月開設;2008年7月24日現在、「提供会員 351名」、「依頼会員 387名」、「両方会員 67名」、合計805名)における提供会員の登録を希望する者を対象にアンケートを行った。回答者は、提供会員を養成するための講座の受講者102名

で回収率は100%であった。アンケートでは、フェイスシートとして、(1)回答者の性別、(2)年齢、(3)所有している資格、などの基本的な情報と自由記述で提供会員を希望する動機について尋ねた。自由記述の分析は、山下(2004)を参考に、回答内容に即して、類型化を試みた。

ところで、香川県高松市は子育て支援事業に取り組むNPO法人わははネットが、内閣府による子育て支援に顕著な功績のあった団体、個人を表彰する「第1回子どもと家族を応援する日本」の最高賞となる内閣総理大臣表彰に選ばれるなど、子育て支援の充実した地域である。子育て家庭のための子育て情報誌の発行や全国に先駆けて携帯電話メールを活用した子育て情報の発信、また、子育てタクシー事業や子育てに優しいマンション企画など、地元企業と連携した取り組みが積極的に推進されており、全国的にも注目されている。

2. 結果及び考察

1. フェイスシート

(1) 性別

まかせて会員を希望する者は、大多数が女性であった(女性97名、男性5名)。ファミリー・サポート・センターの業務は、時間に余裕のある専業主婦が子育て経験を生かして、空いている時間を活用する機会が多いことが示唆された。

(2) 年齢

年齢分布は、図2のとおりである。平均年齢は、51.8歳であった。60歳代が最も多く、子育てを終えた孫育て世代の希望者が多いことがわかる。20歳代、30歳代の提供会員希望者の動機は、自らも子育ての現在進行中で、自分の子どもの遊び相手が欲しいといった理由が多く見られた。ファミリー・サポート・センターに対して、若年層は、他の子育て家庭との交流に対する期待があることが伺える。

(3) 資格

所有している資格は、図3のとおりである。ヘルパーの資格を持っている者が最も多く、次いで保育士という結果となった。山下(2004)の調査では、保育士、ついで幼稚園教諭の資格を有する者が多かったが、異なる結果となった。

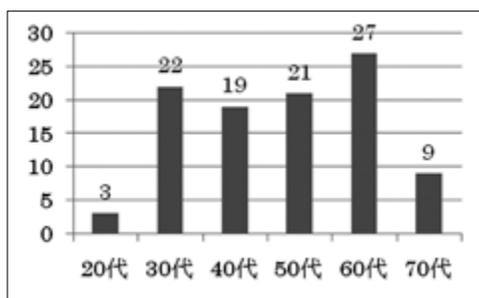


図2 年齢分布

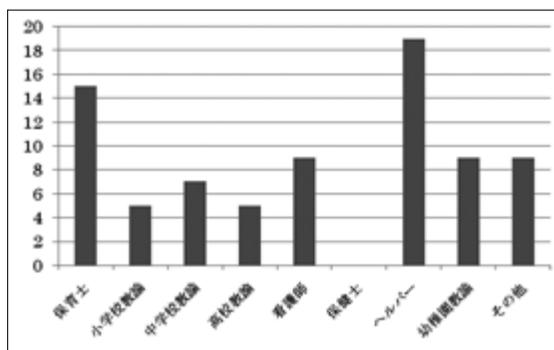


図3 所有している資格

2. 自由記述の分析

(1) 回答の類型化

アンケートの自由記述(回答数92)の結果から、年代別に提供会員になりたい動機について、分類を試みた。分類された項目は、(1)専門性(例. 保育士の資格を生かしたいなど)、(2)身近にいる困った人を見て、(3)自分の子育て経験から(例. 子育てをしているときにこのようなサービスがあったら助かると思っていたため)、(4)社会参加、(5)孫の世話に役立てたい、(6)時間に余裕ができたため、(7)知人のすすめ、チラシなど、(8)自分の子どもとの交流、(9)自分の子育てに役立てたい、(10)子どもとかわりたい、(11)その他、であった(表1)。

全体で最も多い理由が、「時間に余裕ができたため」であった。このほとんどは、「仕事に余裕ができた」、「子育てが一段落した」という理由であり、ファミリー・サポート・センターのフレキシブルな体制に魅力を感じて会員登録を望む回答者が多いことが考えられる。第2に、「身近にいる困った人を見て」が多かった。これは、身近に子育てで困っている人がいるのを見て、似たような状況の人が大勢いるなら手助けしたいという動機である。とりわけ、50~70代では、「若い人を助けてあげたい」、「自分の経験が少しでも役に立つならば」という回答のように、自分の子育て経験を再活用することを動機としている場合が見られた。第3に、「自分の子育て経験から」が多かった。これは、「自分が子育てをされていて困ることがあるため」というように、自身の辛かった経験をもとに動機づけられて提供会員を望む回答者である。

「平成14年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査報告結果報告書」によると、全国193ヶ所のファミリー・サポート・センターを対象に行ったアンケートから、提供会員になった理由として「育児の援助をしたい(31.3%)」が最も多く見られた。本研究の結果からも「身近にいる困った人を見て」、「自分の子育て経験から」の合計が高いように、全体的に見ると、利他的な志向により提供会員を望む点で相違は見られなかった。

(2) 50代、60代、70代の回答者の結果について

先述の分類結果を50代、60代、70代の回答者、いわゆる孫育て世代に限定するとファミリー・サポート・センターの提供会員の異なる側面が見えてくる。

表2の結果によると、50~70代の回答者で最も多いのは、「孫の世話に役立てたい」であった。例えば、「孫が7人いるので、孫を見る上で参考になると思い参加した(60代女性)」といった回答にあるように、自分の孫を育てる上で様々な子どもとの関わりを求めていることがわかる。2番目に多かったのが、「身近にいる困った人を見て」であり、上記のとおり、自身の子育て経験を現代の保護者支援の再活用に充てることが動機となっていた。3番目は「子どもとかわりたい」、「知人のすすめ、チラシなど」であった。とくに、「子どもとかわりたい」では、「子どもからエネルギーをもらいたい(60代女性)」、「子どもとかわると元気になる(70代男性)」とあるように、子どもと関わることによって、自身の心身の活性化や充実を期待する回答が多い。

このように、50~70代の回答者については、ファミリー・サポート・センターの本来の目的である子育て家庭の支援よりもむしろ、子育て世代の援助を通して、孫を育てるのに役立てるためといったように自分自身の生活への還元や身体的、心理的充実を図ることが動機となっていることが示唆された。

表1 自由記述の分類結果(全体)

| 自由記述の分類項目 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 合計 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 専門性(資格を生かしたい) | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 5 |
| 身近にいる困った人を見て | 0 | 2 | 2 | 4 | 3 | 1 | 12 |
| 自分の子育て経験から | 0 | 4 | 3 | 2 | 2 | 0 | 11 |
| 社会参加 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 孫の世話に役立てたい | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 1 | 9 |
| 時間に余裕ができたため | 0 | 4 | 4 | 3 | 3 | 0 | 14 |
| 知人のすすめ、チラシなど | 0 | 1 | 0 | 3 | 3 | 1 | 8 |
| 自分の子どもとの交流 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 自分の子育てに役立てたい | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 子どもとかかわりたい | 0 | 1 | 2 | 0 | 5 | 2 | 10 |
| その他 | 2 | 4 | 2 | 1 | 4 | 2 | 15 |

表2 自由記述の分類結果(50代, 60代, 70代の回答者)

| 自由記述の分類項目 | 50代 | 60代 | 70代 | 合計 |
|---------------|-----|-----|-----|----|
| 専門性(資格を生かしたい) | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 身近にいる困った人を見て | 4 | 3 | 1 | 8 |
| 自分の子育て経験から | 2 | 2 | 0 | 4 |
| 社会参加 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 孫の世話に役立てたい | 4 | 4 | 1 | 9 |
| 時間に余裕ができたため | 3 | 3 | 0 | 6 |
| 知人のすすめ、チラシなど | 3 | 3 | 1 | 7 |
| 自分の子どもとの交流 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自分の子育てに役立てたい | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 子どもとかかわりたい | 0 | 5 | 2 | 7 |
| その他 | 1 | 4 | 2 | 7 |

IV. 総合考察

ファミリー・サポート・センターの提供会員を望む者を対象にその動機を調査した結果、年齢が50代~70代の回答者については、「孫の世話に役立てること」、「自分の経験を若い人の子育てに少しでも役立てたい」といったこれまでの経験を生かした子育ての再体験を求めている傾向が強く見られた。一方で、社会参加を目的としてファミリー・サポート・センターの提供会員を希望するのは少なく、ファミリー・サポート・センターに社会との繋がりを求める高齢者はさほど多くなかった。

祖父母の孫育てには、親による子育てとの間で、不干渉規範と扶助義務規範という二つの矛盾する価値規範が作用する(Aldous, 1995)。前者は、家族間の境界維持のために子育てに深く介入すべきではないという規範であり、後者は、もし必要となれば手助けするのは近親としての義務であるという規範である。この両面の規範の中で、祖父母は孫育てを通じて満足感を得る一方、十分に子どもとかかわりが得られないことへの不満を持つことが指摘されている(Neugarten & Weinstein, 1964)。

その点、ファミリー・サポート・センターの提供会員の業務は、両規範によって生じる葛藤を解

消する働きを持つと考えられる。すなわち、不干渉規範によって十分に孫と関われない部分をファミリー・サポート・センターの業務を通じて、孫世代の子どもと関わることで補完できる。また、実際に孫育てに加わる際にも、ファミリー・サポート・センターの業務から得た知識や経験を生かして、孫と関わる手がかりを増やすことができるかもしれない。このように、ファミリー・サポート・センターは、高齢者にとって、自分の子育てで経験を生かす機会、ならびに孫育てでは不十分な点を補完する機会を提供する機能を持っていると考えられる。

本研究の回答者は、多くが女性であり、それまで中心的に子育てを果たしてきた者であった。つまり、ファミリー・サポート・センターの提供会員を希望する高齢者は、Atcheley (1976) が指摘するように、高齢期において果たすべき新しい役割を探し出すことよりも、むしろ、これまで既に果たしてきた子育てという役割に費やす時間を求めていることが示唆される。つまり、継続理論に即して解釈すれば、ファミリー・サポート・センターの提供会員に女性の高齢者が多いのは、自発的に自らの生きがいを創出する姿勢の表れであると考えられる。さらに、ファミリー・サポート・センターの位置づけは、高齢者にとって、地域社会から離脱しているわけでもなく、積極的に活動しているわけでもない。すなわち、日常的には離脱（業務はない）しているが、依頼があると活動するという相反性を内包し、離脱と活動の両面に接地していると捉えられる。このような特徴において、ファミリー・サポート・センターは、本来の子育て支援の目的に加え、副次的に高齢者の多様なパーソナリティに対応できる生きがい創出の場としての意義を有しているのである。

しかし、本研究では、実際に高齢者の活動の機会は保障されているのか、さらに、実際に活動した高齢者は本当に充実感を得ているのかという実践的検討が不十分なままである。これらの点が、今後の検討課題である。

引用文献

- Aldous, J., (1995) New View of Grandparents in Intergenerational Context. *Journal of Family Issues*, 16 (1), 104-122.
- Atcheley, R. C., (1976) *The Sociology of Retirement*, Halsted Press.
- Cumming, E & Henry, W.E, (1961) *Growing old: the process of disengagement*. Basic Bks.
- Havighurst, R. J., (1980) Successful aging. In R.H.Williams, C.Tibbitts & W.Donahue (Eds.) *Processes of aging*. Arno Press.
- 樋口真己 (2004) 高齢者の生きがいと学習. *西南女学院大学紀要*, 8, 65-73.
- Ian, S. H., (1994) *The Psychology of Ageing -2nd edition-*, Jessica Kingsley Publishers.
- 勝木洋子・高見幸代・井上裕子 (2004) ファミリーサポートセンター初動期の現状と課題—会員相互の意識調査から—. *日本保育学会発表論文集*, 57, 672-673.
- Neugarten, B.L. & Weinstein, K.K., (1964) Changing American Grandparent. *Journal of Marriage and the Family*, 26, 199-204.
- 岡崎和美 (2008) ファミリー・サポート・センターの現状と今後の課題—要支援事例と専門機関との連携課題に着目して—. *高知女子大学紀要社会福祉学部編*, 57巻, 81-92.
- 鈴木順子 (2007) 子育て支援システムにおける「支援」の一考察—ファミリー・サポート・センターの実践報告を事例として—. *名古屋市立大学人間文化研究*, 第8号, 113-126.
- 竹中星郎 (1998) 老年期の心理と病理. *放送大学教育振興会*.
- 東内瑠里子 (2007) 子育て・家庭教育支援における親の学習機会の再考—佐賀市・鳥栖市のファミリー・サポート・センターを事例として—. *佐賀女子短期大学研究紀要*, 第41集, 69-76.
- 山下亜紀子 (2004) 育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望. *国立女性教育会館研究紀要*, 8巻, 39-50.

謝辞

本研究の実施にあたり，調査にご協力いただいた皆様、ならびに、たかまつファミリー・サポート・センターの日下芳江さん、NPO 法人わははネットの中橋恵美子さんに心からお礼申し上げます。